



## 2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月6日  
東上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所  
コード番号 9757 URL http://hd.funaisoken.co.jp代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄  
グループCEO問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥村 隆久 (TEL) 06-6232-0130  
経営管理本部本部長

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期第3四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	15,550	12.8	3,450	△5.6	3,505	△4.5	2,538	2.8
2017年12月期第3四半期	13,790	15.8	3,652	28.7	3,669	29.2	2,470	27.9

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 2,431百万円(△7.3%) 2017年12月期第3四半期 2,622百万円(36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	49.97	49.46
2017年12月期第3四半期	48.84	48.28

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	26,638	22,326	82.5
2017年12月期	25,650	21,624	83.3

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 21,979百万円 2017年12月期 21,355百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	ー	15.00	ー	30.00	45.00
2018年12月期	ー	15.00	ー	ー	ー
2018年12月期(予想)	ー	ー	ー	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2017年12月期の1株当たり年間配当金は30円00銭となります。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	12.4	4,900	5.8	4,900	4.7	3,350	4.5	66.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	53,250,000株	2017年12月期	53,250,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	2,418,793株	2017年12月期	2,558,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	50,794,646株	2017年12月期3Q	50,577,123株

（注）当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は緩やかに改善し、景気は回復基調が続きました。しかしながら先行きにつきましては、米国の通商政策や金融資本市場の動向、さらには、相次いでいる自然災害の景気への影響など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画において掲げております人財戦略面では積極的な採用活動を継続しており、また、事業戦略のひとつであるデジタル化支援に向けてIT・クラウドソリューションの開発を中心に、継続したIT投資を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高15,550百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益3,450百万円（同5.6%減）、経常利益3,505百万円（同4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,538百万円（同2.8%増）となりました。

#### ①売上高・・・15,550百万円（前年同四半期比12.8%増）

売上高におきましては、主力の経営コンサルティング事業において、業種・テーマ別に開催している経営研究会の会員数の増加や会員付帯サービスの充実等による会費収入の増加、同事業の売上高の約70%を占める月次支援型コンサルティング業務は微増ながらも売上高増加に貢献いたしました。

また、第1四半期連結会計期間に新たに設立した、ダイレトリクルーティング事業を営む株式会社HR For ceにおいても順調に売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて12.8%増の15,550百万円となりました。

#### ②営業利益・・・3,450百万円（前年同四半期比5.6%減）

営業利益におきましては、比較的利益率の低いWEB広告運用代行サービス及びダイレトリクルーティング事業が伸びたことより、売上高増加率以上に売上原価が増加いたしました。また、積極的な採用活動を行った結果、人件費及び人材採用コストが増加したことにより、売上原価は10,099百万円（前年同四半期は8,464百万円）販売費及び一般管理費は2,000百万円（同1,673百万円）となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期に比べて5.6%減の3,450百万円となりました。

#### ③経常利益・・・3,505百万円（前年同四半期比4.5%減）

経常利益におきましては、還付消費税等の計上や、余資運用による投資有価証券売却益等により営業外収益が72百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業外費用が17百万円（同66.6%減）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期に比べて4.5%減の3,505百万円となりました。

#### ④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・2,538百万円（前年同四半期比2.8%増）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が1,276百万円（前年同四半期比6.2%増）のほか、投資有価証券の売却等により、前年同四半期に比べて2.8%増の2,538百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間に「ダイレトリクルーティング関連業務」を行う株式会社HR Forceを設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「ダイレトリクルーティング関連業務」について、新たな事業セグメントとして「ダイレトリクルーティング事業」を追加し、「その他」に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において株式会社船井総合研究所から船井総研ロジ株式会社へ「物流コンサルティング業務」を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これにより変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### ①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、主力部門である住宅・不動産、医療・介護・福祉、及び士業業界向けコンサルティング部門は前年同四半期を上回っており売上高は堅調に推移いたしました。医療・介護・福祉業界向けコンサルティングにおいては2017年12月に厚生労働省より公表された診療報酬改訂をテーマとした案件による相談が多いことから、引続き経営セミナー、経営研究会ともに好調な集客となり前年同四半期と比較して20%以上の成長となりました。さらに、教育・保育・スクール業界向けコンサルティングにおいても、待機児童対策における企業主導型保育事業をテーマとした案件が増加し前年同四半期と比べて大きく実績を伸ばしました。一方、時流に適した業績向上ソリューションのメニューが少ない部門においては前年同四半期を下回る売上高になる等の減収要因もありました。利益面におきましては、デジタルシフトの一環としてWEB広告活動の強化及び積極的な採用活動による従業員数増加によりコストが増加いたしました。

その結果、売上高は12,314百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は3,234百万円（同0.7%減）となりました。

#### ②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、売上高においては、主力の物流オペレーション業務において既存顧客及び新規顧客の受注が順調に増加いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社船井総合研究所から船井総研ロジ株式会社へ「物流コンサルティング業務」を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これらによるシナジー効果で業績が上がり売上高は順調に推移いたしました。利益面におきましては、人件費の増加等により減益となりました。

その結果、売上高は1,760百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は187百万円（同12.1%減）となりました。

#### ③その他

その他の事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、売上高において十分に確保することが出来ませんでした。ITコンサルティング事業におきましては、システムコンサルティング業務において引続き複数の大型案件を計上することが出来ました。なお、第2四半期連結会計期間より「IT関連事業」としていた事業セグメントの名称をより実体を示すため「ITコンサルティング事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、第1四半期連結会計期間に新たに設立した株式会社HR Forceにおけるダイレトリクルーティング事業におきましても、採用広告運用代行サービスのアカウント数が伸び、順調に売上高が増加いたしました。

さらに、第2四半期連結会計期間より、新たに連結子会社といたしましたシステム開発事業を営む新和コンピュータサービス株式会社の業績を当第3四半期連結会計期間からその他の事業に取り込んだ結果、売上高は1,458百万円（前年同四半期比63.5%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業利益78百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて987百万円増加し、26,638百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて729百万円増加し、14,533百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて258百万円増加し、12,105百万円となりました。これは主に投資有価証券及びのれんの増加によるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて286百万円増加し、4,311百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて429百万円増加し、3,501百万円となりました。これは主に賞与引当金が増加し、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて142百万円減少し、810百万円となりました。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて701百万円増加し、22,326百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加及び剰余金処分に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

### (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント減少し、82.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は中期経営計画(2017年度～2019年度)の2年目として、引続き、信頼の総合経営コンサルティンググループの実現に向けて、諸施策を推進してまいります。

経営コンサルティング事業におきましては、事業戦略の重点テーマの1つとして「ソリューションのIT化、デジタル化、クラウド化の促進」をかかげ、デジタル化支援の定着を引続き目標としております。本テーマの実現に向けて牽引する専門部署としてイノベーション推進室を新設いたしました。また、WEBマーケティングを強化するためオフィシャルサイト及びカテゴリーサイトのリニューアルを行う等各種ツールを整備し、引続きITを活用したコンサルティングを促進してまいります。

ロジスティクス事業におきましては、同7月より株式会社船井総合研究所から船井総研ロジ株式会社へ物流コンサルティング業務を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。物流コンサルティング業務の強化を手始めに、新たな物流ベンチャー企業として今後も物流総合エンジニアリング企業を目指してまいりたいと考えております。

また、その他の事業におきましては、ダイレクトリクルーティング事業において、AIを活用したシステムが完成し、採用コストを抑えたソリューションの提供が可能となったことにより、今後、更なる新規受注の獲得を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高21,000百万円、営業利益4,900百万円、経常利益4,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,350百万円を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,555,676	10,744,784
受取手形及び売掛金	1,917,843	2,215,877
有価証券	501,314	302,680
仕掛品	81,827	190,594
原材料及び貯蔵品	9,482	8,593
その他	775,440	1,102,838
貸倒引当金	△37,318	△31,985
流動資産合計	13,804,266	14,533,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,318,306	1,284,791
土地	4,602,643	4,602,643
リース資産（純額）	42,362	34,754
その他（純額）	103,875	123,578
有形固定資産合計	6,067,188	6,045,769
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	239,792	281,917
その他	130,702	197,972
無形固定資産合計	692,895	802,289
投資その他の資産		
投資有価証券	4,254,659	4,379,812
退職給付に係る資産	532,414	558,445
その他	310,121	325,190
貸倒引当金	△10,985	△6,481
投資その他の資産合計	5,086,210	5,256,967
固定資産合計	11,846,294	12,105,026
資産合計	25,650,560	26,638,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,619	315,441
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
リース債務	14,225	14,718
未払法人税等	945,076	702,030
賞与引当金	—	750,045
その他	1,827,724	1,619,523
流動負債合計	3,072,646	3,501,760
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	—
退職給付に係る負債	—	27,878
リース債務	31,412	22,763
繰延税金負債	277,086	214,899
その他	44,635	44,635
固定負債合計	953,134	810,176
負債合計	4,025,781	4,311,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,954,250
利益剰余金	16,130,738	16,892,253
自己株式	△1,109,323	△1,147,702
株主資本合計	21,093,281	21,824,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,172	197,331
為替換算調整勘定	17,861	16,166
退職給付に係る調整累計額	△80,499	△58,159
その他の包括利益累計額合計	262,533	155,338
新株予約権	268,964	347,101
純資産合計	21,624,779	22,326,473
負債純資産合計	25,650,560	26,638,410

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	13,790,693	15,550,360
売上原価	8,464,020	10,099,497
売上総利益	5,326,672	5,450,863
販売費及び一般管理費	1,673,789	2,000,786
営業利益	3,652,883	3,450,077
営業外収益		
受取利息	5,423	6,949
受取配当金	8,232	9,574
投資有価証券売却益	24,777	25,934
投資有価証券評価益	6,639	807
還付消費税等	—	16,510
その他	23,251	13,110
営業外収益合計	68,324	72,886
営業外費用		
支払利息	4,250	4,101
投資有価証券評価損	1,962	4,512
投資事業組合管理費	6,064	4,579
寄付金	36,000	—
その他	3,559	4,096
営業外費用合計	51,837	17,290
経常利益	3,669,370	3,505,674
特別利益		
新株予約権戻入益	1,198	865
固定資産売却益	388	—
投資有価証券売却益	1,280	319,938
特別利益合計	2,866	320,804
特別損失		
固定資産除却損	411	3,135
リース解約損	112	—
解決費用	—	8,643
特別損失合計	524	11,778
税金等調整前四半期純利益	3,671,713	3,814,699
法人税、住民税及び事業税	1,341,487	1,485,273
法人税等調整額	△140,031	△208,926
法人税等合計	1,201,455	1,276,347
四半期純利益	2,470,257	2,538,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,470,257	2,538,352

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,470,257	2,538,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,828	△127,840
為替換算調整勘定	635	△1,694
退職給付に係る調整額	23,516	22,340
その他の包括利益合計	151,980	△107,194
四半期包括利益	2,622,238	2,431,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,622,238	2,431,157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	11,273,580	1,607,393	891,826	13,772,801	17,892	13,790,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,386	129,906	9,334	204,627	△204,627	—
計	11,338,967	1,737,300	901,161	13,977,428	△186,735	13,790,693
セグメント利益	3,256,799	213,267	78,835	3,548,901	103,982	3,652,883

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	12,314,030	1,760,137	1,458,446	15,532,613	17,747	15,550,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,258	184,846	17,263	346,369	△346,369	—
計	12,458,289	1,944,984	1,475,709	15,878,982	△328,622	15,550,360
セグメント利益又は損失(△)	3,234,570	187,511	△2,687	3,419,394	30,683	3,450,077

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に「ダイレトリクルーティング関連業務」を行う株式会社HR Forceを設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「ダイレトリクルーティング関連業務」について、新たな事業セグメントとして「ダイレトリクルーティング事業」を追加し、「その他」に含めております。

また、第2四半期連結会計期間に新和コンピュータサービス株式会社が新たに連結子会社となったことに伴い、新たな事業セグメントとして「システム開発事業」を追加し「その他」に含めております。これに伴い、同事業の業績を当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

さらに、当第3四半期連結会計期間に株式会社船井総合研究所から船井総研ロジ株式会社へ「物流コンサルティング業務」を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「物流コンサルティング業務」を「ロジスティクス事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	10,071,920	+3.6	6,271,932	+10.0
ロジスティクス事業	580,053	+9.3	236,107	+4.9
その他	445,462	△3.8	98,585	△7.3

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。  
なお、経営コンサルティング事業内にありました物流コンサルティング業務を移管したため、遡及修正後の数値で比較を行っております。
- 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
- 4 金額は販売価格で表示しております。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	12,314,030	+9.2
ロジスティクス事業	1,760,137	+9.5
その他	1,458,446	+63.5
合計	15,532,613	+12.8

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。